⑩日本国特阵庁(JP)

⑩特許出顧公開

®公開特許公報(A)

昭64-76755

@Int,Cl,4

識別記号

庁内整理番号 Z-7735-5F 每公開 昭和64年(1989) 3月22日

H 01 L 27/08 29/78

3 2 1 3 0 1

Z -7735-5F Q -8422-5F

審査請求 未請求 発明の数 3 (全6頁)

8発明の名称 半導体装置

❷出 顧 昭62(1987) 9月18日

母発 明 者 保 川

彰 夫

茨城県土浦市神立町502番地 株式会社日立製作所機械研

究所内

⑩出 願 人 株式会社日立製作所

東京部千代田区神田欧河台4丁目6番地

の代 理 人 弁理士 小川 勝男

外1名

ຫ 和 최

1. 発明の名称 半導体数数

2. 特許額求の韓四

- 1. シリコン系板に形成されたアチャンネル配保 効果トランジスタボチを有する樹脂対止型の学 体体製質において、前記シリコン基板の表面を (110) 面とし、前記素子をそのアチャンネ ル配え方向が<110>方向となるように配包 することを特徴とする半導体数数。
- 2. シリコン基板に形成されたPチヤンネル電筋 効果トランジスタ素子を有する関節對止型の半 単体数質において、前記シリコン表板を (110) 値のシリコンウエハから一辺の方向が <111> 方向となるような方向に切り出し、前配割子の ソース起便、ゲート電極及びドレイン電板をこ の方向に並べて配置することを特徴とする半導 体数键。
- 3. シリコン試扱に形成されたPチヤンネル電射 効果トランジスタ菓子を有する組設封止型の半

郊体数質において、的配シリコン並抜を (211) 関のシリコンウエハから一辺の方向が<111>
方向となるような方向に切り出し、前記架子のソース電衝。ゲート型組及びドレイン電腦をごの方向に並べて過程することを特徴とする半期体数置。

3. 死明の詳細な説別

(底象上の利用分所)

本苑明は、樹脂野止型のシリコン和部効果トランジスタ(以下、FBT)に低り、特に、CHOSに 好適な半端体数数の経過に関する。

(従来の技術)

従来の数割は、特別昭57-84175 号公報に記録のように、要都を節4 間に示したような、 (180) 間の単結晶シリコンを用いている。モして、 シリコン無短1の上に、 PチャンネルFBTのソース 駐回5, ゲート電極6, ドレイン電便7と、 NチャンネルFBTのソースは極10, ゲート電極11, ドレイン電振12が、ともに<110>方向に並べて、形成されていた。

(1)

(2

この股股のPチヤンネルド尼工を含む契却の例 断所が回を、解5回に示す。N型のシリコン裁板 1の表面の一部に、P型の領域2,3が形成される。これらの上には、穴を有する特殊以外が形成 される。この上には、溶体5,6,7が形成され、 それぞれ、ソース無極,ゲート性質。ドレイン様 低となる。これらの上には、保護数8が形成される。 さらに、これらは、樹着9によっておおわれる。

ここで、シリコン苏板1と製図9の協能関係数 は、大きく異なるため、機度到止機の冷却または 使用時の温度変化などにより、シリコン鉄板設而 には、大きなせん新成力。が生じる。

この応力により、FETのチヤンネル電視主は、 変化することになる。チヤンネル電視主の主成分 は、シリコン差板数節に平行に流れる。一方、電 塩Eの主成分は、シリコン基板上の表面に垂直な 方向に加わつている。この場合。 本方による電視 変化は、次式で数される。

(3)

(問題点を辞失するための手段)

上記目的は、(110)面のシリコン基板を用い、アチャンネルドはT剝子を、そのチャンネルはは方のが<110>方向となるように配置することにより、速成される。

本開館 1 裕目の発明に係る半期体質はは、シリコンに形成されたアチヤンネルアBT州于を有する機能対止型の半路体質似において、前記シリコンの数面を(1 1 0)面とし、前記アチヤンネルアBT妻子を、そのチヤンネル低流方向が<110>方向となるように同じシリコンに N チヤンネルアBT親子も形成し、この N チヤンネルアBT親子を形成し、この N チャンネルアET親子をのチャンネル征流方向が<1 0 0 > 方向となるように配属することが記述しい。

$$\frac{\Delta i}{i} = -\pi * * * \cdot * \cdots (1)$$

ここに、 Δ i は応力による覚徳炎化、 i は応力 O での軽視、 ****、 はピエゾ訴抗係数の成分の一 つ、 t はせん断応力である。

た88° 長谷種結晶面の各種方位について解析した結果を。第8回〜第9世に示す。

(発明が解決しようとする問題点)

第6日より、(100)節のPチャンネルの場合、 x 111 (は非常に大きくなる。 健宗の装置では、(100) 節を用いていたため、 応力による電流変化が大きくなつていた。 このため、 樹脂対比や使用時に特性が変励し、 数計通りの変定した特性が認られないという問題があつた。

上配従来技術は、併配から加わる応力による特 性変動の点について配慮が十分でなく、安定した 特性が持られないという問題があつた。

本税期の目的は、機器から加わる成力による特 性契勘が小さく。安定した特性も有する半導体数 質を得ることにある。

(4)

切り出し、前記PチャンネルFET累子のソース 取任、ゲート取租、ドレイン取植をこの方向に位 べて配置したことを特徴とする。この場合におい では同じシリコン共板上にNチャンネルFET累 子も形成し、もう1つの辺の方向を<2.1.1>方 むに切り出し、前記NチャンネルFET累子のソ ース配展、ゲート電極、ドレイン電視をこの方向 に並べて配費することが聞ましい。

(6)

向に並べて船倒することが頭をしい。

(作用)

世后到止型のPETボ子の成力による物性受動で低臭なピエゾ抵抗係数× 0.6 は、Pチャンネルの場合、(1 1 0)面の<1 1 0 >方向で最小となる。したがつて、成力による特性疫動が最小となるので、安定した特性が得られる。

(爽旅街)

(7)

本実統例では、シリコン素板1に(100)面を用いているのは、前の倒と同じであるが、1辺がく111>方向となり、この方向にPチヤンネルPETのソース電板6、ゲート電板6、ドレイン電板7を配置し、Pチヤンネル電流がく111>方向に流れるようにしてある。一方、もう1つの辺は、<112>方向となつでおり、この方向にドチャンネルFETのソース電板10、ゲート電板11、ドレイン電板12を配置し、Nチャンネル配板が<211>方向に流れるようにしてある。

本契節例は、第7日からわかるように、特佐安定性の版で最適ではないが、従来と比較するとかなりの改好が得られる。本実施例では、これに加えて、生産性を向上できるという特徴がある。

シリコン新版 1 は、シリコンウエハから切り出して、作られる。<110>面のシリコンウエハの場合、粒晶の性質から、シリコン新版 1 の一つの辺の方向を<111>、これと直交する辺の方向を<211>として、切り出すのが、生産性が高い。この半導体基版 1 の上に、辺の方向と似げ

本実施例においても、PチヤンネルFETを含む契即の解面断面形状は、第5 際に示すのと同じになり、応力によるチヤンネル電視変化も、(1) 式で表される。ただし、ビエゾ症抗係数 x a a ' の 気は、シリコン基板 1 の関が異なるため、異なる。

ピエゾが抗係数をは、の抗は、第6図~第9回 より、Pテヤンネルの場合、(IIO)面の <1IO>方向で最小になることがわかる。本実 錠例では、Pチヤンネルの電流方向がこの方向と なつているので、応力による電洗変化が最小とな る。この結果、安定した軽性が摂られる。

なお、同一のシリコン素板1の製師に、NチヤンネルFETも形成する必要がある場合には、第7数より、Nチヤンネルの *** は(110)、前の<100>方向で最小となるので、この方向にNチヤンネルの電流方向が一致するようにすればよい、本実施例では、このようになるように、NチャンネルFETが配置されている。

類2回は、本発質の則の実施例の姿態を示す回 である。

(8)

本実的例では、シリコン表収1を(211)面のシリコンウエハから、1辺の方向が<111> 方向となるように切り出しており、Pチャンネル FBT消子のソース関係5、ゲート医便6、ドレ

(10)

イン地区でを、この方向に並べて記載することにより、Pチャンネル戦後がこの方向に流れるようにしている。また、もう1つの辺の方向が<110>方向となるようにしており、NチャンネルPBT 型子のソース電筒8,ゲート電筒8、ドレイン電筒10をこの方向に並べて記載することにより、Nチャンネル戦後がこの方向に選れるようにしている。

前の実施例と同じ考え方で、類り固から、本業 施領でも十分な効果があることがわかる。また、 類り図から、本実施例では、多少角度がずれても 感度の変化が小さいことがわかる。したがつて、 加工制度が多少量くてもよいため、生産が容易で あるという利点がある。

(発射の効果)

本発明によれば、切割対止数の冷却や使用時の 歴度変化などで生じる応力による恒辺原動を小さ くできるので、安定した特性が得られるという効 系がある。

4. 図面の簡単な説明

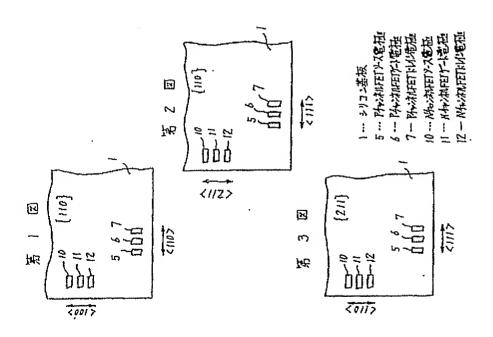
(11)

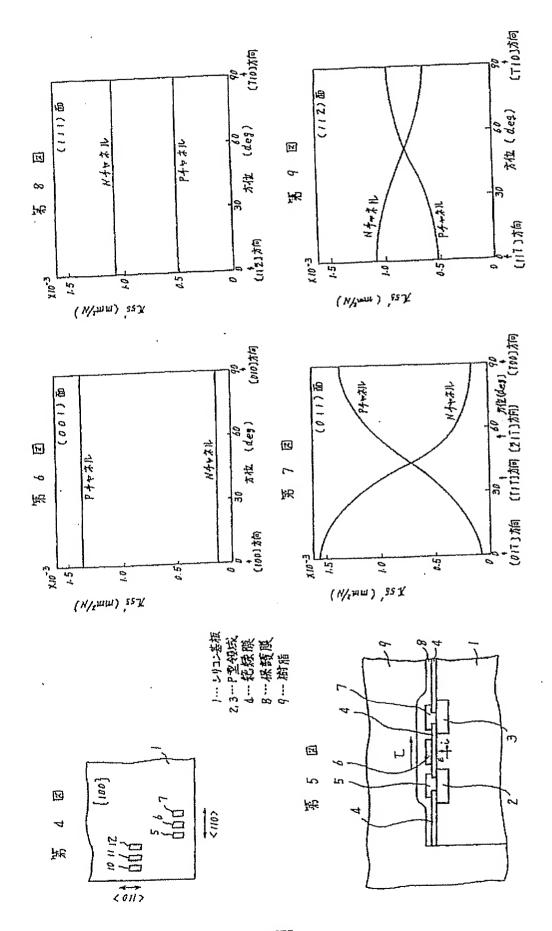
第1回、第2回、第3回は夫々本別明の実施付に係る半球体数段のシリコン群板英部の平断関係。第4回は従来例に係るシリコン群板英部の平断関係。第5回は一般的な半球体設置の契節関所が限。第5回、第7回、第8回、第9回は夫々ピエソ抵抗数の各種精品間における而内方位依存性を示す特性回である。

1 … シリコンボ板、2,3 … P型領域、4 … 組載板、5 … P チャンネルアE T ソース気候、6 … P チャンネルアE T ゲート電板、7 … P チャンネルアE T ドレイン製紙、8 … 供置膜、8 … 傾原、10 … N チャンネルアE T ゲート 型板、12 … N テャンネルアE T ドレイン気候。

代理人 井瀬士 小川野男

(12)





手 続 揃 正 母(自発)

63 1 22

特許庁長官 股 1.事件 の 設 示

昭和 02. 年 特許颠 第 232200 号

2発明の名称

半环体鼓鼠

3. 前正をする者

PRESENT 特許出頭人

t. a 131001t X 全机 日立 製作 新

↓代 理 人

a あ Tim 東京都千代田区北の内一丁目5番1号 は式会社8立行作所の ユロ ka 712~1111 は代点)

走 6 (8650) 4 0 ± 小 川 路 男

- 5. 相正の対象 別和書の「特許語水の範囲」、及び 「祭明の詳語な収明」の概。
- 6. 相正の内容
 - 切 特許請求の範囲を別紙の通りに特正する。

方式 小点



胆瓶

- 2. 特許探求の項目
 - 1. シリコン基板に形成されたPチャンネル電解 効果トランジスタ数子を有する樹脂対止型の学 地体装置において、前記シリコン基板の設面を (110) 節とし、前記蓋子をそのPチャンネ ル電波方向が(110) 方向となるように配置 することを特徴とする半部体装置。
- 2. シリコン基板に形成されたPチャンネル収解 効果トランジスタ素子を有する機器対止型の半 単体装置において、前記シリコン基板を (110) 面のシリコンウエハから一辺の方向が (1 1 1 1) 方向となるような方向に切り出し、前記素子の ソース低極、ゲート配径及びドレイン電便をこ の方向に並べて配置することを特徴とする半導 体装置。
- 3. シリコン花板に形成されたアチヤンネル規解 効果トランジスタ素子を有する樹脂到止取の半 速体数鍵において、前配シリコン荘板を (211) 匿のシリコンウエハから一辺の方向が (111)

(2) 明報存第9頁第1行目 f (100) j を f (110) j に打正する。

出上

(2)

方向となるような方向に切り出し、前配素子の ソース健便、ゲート駐便及びドレイン関係をこ の方向に放べて配置することを特徴とする半導 「依装置。